

|                 |                   |   |
|-----------------|-------------------|---|
| <h1>名古屋市公報</h1> | 令和 3年 9月 1日       | 号外調達第34号  |
|                 | 発行所<br>編集兼<br>発行人 | 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号<br>名古屋市役所<br>電話 [052] 972-2246<br>名古屋市総務局行政部法制課長 |

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

|                         |    |
|-------------------------|----|
| ○ 航空写真経年異動判読業務委託        | 2  |
| ○ 白灯油（東山総合公園） 108,000 L | 9  |
| ○ ドライブレコーダーの購入          | 16 |
| ○ レールの製造請負（その 2）        | 22 |

---

落 札 者 等 の 公 示

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| ○ 市税に係る督促状及び指定納付書付催告書の作成業務委託  | 29 |
| ○ 福祉医療費助成制度に関する電算出力帳票作成等業務の委託 | 30 |

---

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 9月 1日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 鈴木 峰生

### 1 入札に付する事項

#### (1) 調達役務

航空写真経年異動判読業務委託

#### (2) 役務の内容等

入札説明書による。

#### (3) 委託期間

契約締結日から令和 4年 3月31日まで

#### (4) 履行場所

入札説明書による。

#### (5) 入札方法

入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

#### (6) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格等確認申請書の提出及び入札書の提出を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、競争入札参加資格等確認申

請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託」、申請業種「データ処理」かつ申請区分「測量・設計」、申請業種「測量」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしなない者であること。ただし、物品の購入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係

事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

(8) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。

(9) 国又は地方公共団体（都道府県及び政令指定都市に限る。）から直接受託して航空写真画像データ（オルソ画像データ）並びに機械及び目視による経年異動判読によって抽出された経年異動判読データを作成し、納品した実績があり、本件業務を確実に履行し得ることを証明した者であること。

### 3 入札手続等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局税務部固定資産税課土地係

（名古屋市役所本庁舎 4階）

電話 052-972-2343

ファクシミリ 052-972-4124

(2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

(3) 本公告に対する質問

ア 質問方法

本公告に対する質問は、電子入札システムにより送信すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、ファクシミリにより質問を行うことができる。

イ 質問期限

令和 3年10月14日 午後 5時00分

ウ 質問に対する回答

電子入札システムにより回答し閲覧に供すほか、調達情報サービス（アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>）にも回答を掲載する。併せて仕様書の補足資料等が掲載されることもあるので、入札書の

提出前に必ず確認すること。

ファクシミリにより質問を受け付けた場合は、質問者には上記のほか  
に個別にファクシミリにて回答する。

エ 回答期限

令和 3年10月19日 午後 5時00分

(4) 競争入札参加資格等確認申請書の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格等確認  
申請書及び本公告に示した調達役務を履行できることを確認するための  
書類（以下「確認申請書等」という。）を、電子入札システムにより提  
出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による確  
認申請書等を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することがで  
きる。

なお、確認申請書等に関し、説明等を求められた場合は、その求めに  
応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書等を提出しない者及び提出者であって競  
争入札参加資格等がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書等の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年 9月15日午後 5時00分まで（名古屋市の休日  
を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定  
する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 9月15日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 入札書の提出方法等

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムに  
より難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に

限る。) することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

令和 3年10月20日から令和 3年11月 1日午前10時00分まで（名古屋市  
市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年10月29日 午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(6) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時

令和 3年11月 1日 午前11時00分

イ 開札場所

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市財政局税務部税制課  
(名古屋市役所本庁舎 4階)

(7) 開札における注意事項

ア 開札の結果、予定価格の範囲内の入札がない場合は、初回入札を含め  
3回を限度として入札を行うものとする。

イ 再度入札を行う場合は初度入札の開札時に、再々度入札を行う場合は  
再度入札の開札時に、再入札受付開始予定日時及び再入札書締切り予定  
日時を通知する。

ウ 初度入札に参加しなかった者及び当該入札が無効とされた者は、再度  
入札に参加することはできない。再度入札に参加しなかった者及び当該  
入札が無効とされた者は、再々度入札に参加することはできない。

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期又は中止することがある。

(8) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書等の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和3年10月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(9) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(10) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the service to be required :

To decipher the change of fixed assets by using aerial photographs

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for the qualification:

5:00 p.m. 15 September, 2021

(3) Deadline for tender:

10:00 a.m. 1 November, 2021

(By mail 5:00 p.m. 29 October, 2021)

(4) Contact point for the notice :

Fixed Assets Tax Division, Taxation Policy Department,  
Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya, 460-8508 Japan

Tel: 052-972-2343



## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 3年 9月 1日

契約事務受任者

名古屋市財政局契約監理監 山口 啓一

### 1 入札に付する事項

(1) 購入物品及び予定数量

白灯油（東山総合公園） 108,000 L

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期間

令和 3年11月 1日から同年12月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 納入方法

本市が指定する日時に指定した数量をローリー車で納入すること。

(6) 今後の入札公告予定時期

令和 3年10月頃

(7) 最初の契約に係る入札公告日

令和 3年 1月27日

(8) 入札方法

入札は 1リットル当たりの単価で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110分の 100に相当する金額（当該金額に 1円未満の端数がある場合は、小数点第 2位までの額）を記載した入札書を提出すること。

## (9) 電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出及び入札を名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札を紙により行うことができる。

## 2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4第 1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令第 167条の 4第 2項各号に該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第 5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「燃料油・潤滑油」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3) に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとならない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受

けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本公告に係る入札に参加することができる。

- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品と同種の物品に係る納入実績がある者であること。
- (10) 災害発生時等においても安定供給が可能な体制を整備していると本市から承認された者であること。

### 3 入札手続等

#### (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市財政局契約部契約課物品契約係  
（名古屋市役所西庁舎11階）  
電話 052-972-2323

#### (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

#### (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書を電子入札システムにより提出する（電子入札システムにより難しい場合は、紙による確認申請書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。）とともに、本公告に示した購入物品を納入できることを確認するための書類（以下「確認書類」という。）を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）により提出しなければならない。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、

その求めに応じなければならない。

また、イの期間に確認申請書を提出しない者、ウの期間に確認書類を提出しない者及び提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から令和 3年 9月15日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年 9月15日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

ウ 確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 イ(ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(イ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 イ(ウ) a に同じ

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から令和 3年10月22日午前10時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 令和 3年10月20日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 令和 3年10月22日午前10時10分

イ 開札場所 名古屋市財政局契約部入札室

(名古屋市役所西庁舎11階)

#### 4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第 5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合に、それぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市ホームページの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を令和 3年 9月15日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。

この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号  
名古屋市財政局契約部契約監理課審査係  
(名古屋市役所西庁舎11階)  
電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は、入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Nature and expected quantity of the products to be purchased:

Kerosene 108,000 L

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 15 September 2021

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

10:00 a.m., 22 October 2021

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system, but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 20 October 2021)

(4) Contact point for the notice:

Procurement Section, Contracts Division, Contracts Department,  
Finance Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel:052-972-2323

## 入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

令和 3年 9月 1日

名古屋市交通局長 小林 史郎

### 1 入札に付する事項

|       |  |
|-------|--|
| 件名    | ドライブレコーダーの購入   |
| 履行場所  | 仕様書のとおり  |
| 履行期間  | 契約締結日から令和 4年 3月31日まで   |
| 概要    | ドライブレコーダーを購入するもの。<br>(予定数量) 119セット   |
| 入札方法  | 入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を記載した入札書を提出すること。 |
| 契約保証金 | 納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）   |

### 2 入札の手続等

|                  |  |
|------------------|--|
| 設計図書・入札説明書等の入手方法 | 名古屋市ホームページの調達情報サービスからダウンロード<br>( <a href="https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/">https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/</a> ) |
| 申請書等の提出期限        | 令和 3年 9月15日 17時00分   |
| 確認通知書の通知期限       | 令和 3年 9月24日  |
| 質問の受付期限          | 令和 3年10月11日 17時00分   |



|                                |   |
|--------------------------------|---|
| 質問の回答期限                        | 令和 3年10月13日   |
| 入札書及び積算内訳書の提出期間※               | 競争入札参加資格確認通知書受領日から<br>令和 3年10月21日 11時00分まで  |
| 開札日時                           | 令和 3年10月21日 11時10分  |
| 調査基準価格                         | 設定しない。  |
| 最低制限価格                         | 設定しない。  |
| 契約担当課<br>(開札場所及び契約条<br>項を示す場所) | 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号<br>名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課契約係<br>(名古屋市役所西庁舎 2階)<br>電話 052-972-3844・3845<br>ファクシミリ 052-972-3841 |

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

### 3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。

- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとしめない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「物件の買入／借入」、申請品目「バス・電車用品」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。又は、令和 3年 9月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 本公告に示した購入物品に関し、当局の本庁及びバス営業所へ 2時間以内に到着し、修理着手できる体制が整備されている者であること。
- (10) 乗合又は貸切バス事業者が保有するバス車両 100台以上に対し、ドライブレコーダーの納入及び取付を、平成23年 4月 1日以降の 1年間に履行した実績を有する者であること。

#### 4 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、2に示す契約担当課へ名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により

提出するものとする。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。

- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

|  |
|--|
| 名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約係<br>(名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845<br>9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで<br>(名古屋市の休日を除く。) |
|--|

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

## 5 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、免除する。

## 6 入札方法

- (1) 入札書を、入札説明書に示す方法により、2に示す契約担当課へ電子入札システムにより提出する。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として2回を限度とする。なお、再度入札（2回目）及び再度入札（3回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

## 7 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

## 8 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

## 9 その他

### (1) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

#### ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

#### イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

|   |
|---|
| 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号<br>名古屋市財政局契約部契約監理課審査係（名古屋市役所西庁舎11階）<br>電話 0570-001-279 |
|---|

### (2) 入札説明書等に対する質問

#### ア 質問の提出方法

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより送信すること。

#### イ 回答の閲覧等

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより回答する。

### (3) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

### (4) 契約書作成の要否

必要

### (5) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額

(6) 調達手続の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手続において調達手続の停止などがあり得る。

(7) その他

ア 本公告に示す調達は、政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

イ その他詳細は、入札説明書等による。

10 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

119 sets of Drive Recorders and other equipments

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 15 September, 2021

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 21 October, 2021

(By mail 5:00 p.m. 20 October, 2021)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,  
Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3844・3845

## 入札公告

次のとおり一般競争入札（電子入札方式）に付します。

令和 3年 9月 1日

名古屋市交通局長 小林 史郎

### 1 入札に付する事項

|                        |  |
|------------------------|--|
| 件名                     | レールの製造請負（その 2）   |
| 履行場所                   | 軌道事務所（藤が丘・名港・日進）   |
| 履行期限                   | 令和 4年 3月24日  |
| 概要                     | レール交換工事支給品及び補修用レールを購入するもの。   |
| 最初の契約にかか<br>る入札<br>公告日 | 令和 3年 1月27日  |
| 入札方法                   | 入札は総額で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110分の 100に相当する金額（当該金額に 1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を記載した入札書を提出すること。 |
| 契約保証金                  | 納付（ただし名古屋市交通局契約規程（昭和39年交通局管理規程第18号）第37条に該当する場合は免除）   |

### 2 入札の手続等

|                      |   |
|----------------------|---|
| 設計図書・入札説明書<br>等の入手方法 | ・「レール製作仕様書」以外<br>名古屋市ホームページの調達情報サービスから<br>ダウンロード<br><br>( <a href="https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/">https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/</a> ) |
|----------------------|---|

|                                |   |
|--------------------------------|---|
|                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>「レール製作仕様書」</li> </ul> 誓約書（別紙）に記名の上、契約担当課に持参して入手                                  |
| 申請書等の提出期限                      | 令和 3年 9月15日 17時00分  |
| 確認通知書の通知期限                     | 令和 3年 9月24日   |
| 質問の受付期限                        | 令和 3年10月 8日 17時00分  |
| 質問の回答期限                        | 令和 3年10月13日   |
| 入札書の提出期間※                      | 競争入札参加資格確認通知書受領日から<br>令和 3年10月20日 11時00分まで  |
| 開札日時                           | 令和 3年10月20日 11時10分  |
| 調査基準価格                         | 設定しない。  |
| 最低制限価格                         | 設定しない。  |
| 契約担当課<br>(開札場所及び契約条<br>項を示す場所) | 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号<br>名古屋市交通局営業本部企画財務部会計課契約係<br>(名古屋市役所西庁舎 2階)<br>電話 052-972-3844・3845<br>ファクシミリ 052-972-3841 |

(注) ※は、郵送による場合は、最終日の前日（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）であるときはその直前の休日でない日）17時00分まで

### 3 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第 167条の 4第 1項の規定に該当する者でないこと。
- (2) 令第 167条の 4第 2項各号のいずれかに該当する事実があった後 3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市交通局指名停止要綱（平成15年 3月26日局長決裁）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使

- 用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第 154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第 225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(8)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 入札公告の日から落札決定までの間に、指名停止の期間がない者であること。
- (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（平成20年 1月24日局長決裁）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (7) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第 181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第 185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第 141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者等であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあつては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (8) 令和 3年度及び令和 4年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「資材納入」申請品目「鋼管・鋼鉄製品」の入札参加資格を有すると認定された者であること。又は、当該入札参加資格を有していない者で、令和 3年 9月15日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (9) 平成18年 4月 1日以降、鉄道事業者へレールを納入した実績のある者であること。
- (10) 国内の供給者、欧州連合の供給者又はグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の供給者であること。



#### 4 競争入札参加資格確認申請

- (1) 本公告に係る入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）は、競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を、2に示す契約担当課へ名古屋市電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により提出するものとする。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。
- (2) 資料の作成手続に関する問合せ先は、次のとおりである。

|  |
|--|
| 名古屋市交通局 営業本部企画財務部会計課契約係<br>(名古屋市役所西庁舎 2階) 電話 052-972-3844・3845<br>9時00分から12時00分まで及び13時00分から16時00分まで<br>(名古屋市の休日を除く。) |
|--|

- (3) 入札参加者は、申請書及び資料に関し説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。
- (4) 提出期間内に申請書及び資料を提出しない者並びに提出者であっても競争入札参加資格がないと認められた者は、本公告に係る入札に参加できない。

#### 5 入札保証金

納付とする。ただし、名古屋市交通局契約規程第 6条に該当する場合は、免除する。

#### 6 入札方法

- (1) 入札書を、入札説明書に示す方法により、2に示す契約担当課へ電子入札システムにより提出する。ただし、入札説明書に示す方法により、紙媒体により提出することができる。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、再度の入札を行う。再度入札は、原則として 2回を限度とする。なお、再度入札（2回目）及び再度入札（3回目）の入札締切りを、初度入札日と同日中に行うことがある。

## 7 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 3に掲げる資格がない者のした入札
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札
- (3) 入札に関する条件に違反した入札

## 8 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

## 9 その他

### (1) 協定の適用

本案件は、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定及び包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の適用対象である。

### (2) 競争入札参加資格審査申請

入札参加者のうち3(8)の競争入札参加資格を有しない者は、次の手順により、あらかじめ当該資格の認定を受けなければならない。

#### ア 名古屋市ホームページの入札参加者登録

(<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力する。

#### イ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を出力・印刷する。

ウ 競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を次に示す場所へ提出する。この場合、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示すること。

|   |
|---|
| 〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号<br>名古屋市財政局契約部契約監理課審査係（名古屋市役所西庁舎11階）<br>電話 0570-001-279 |
|---|

### (3) 入札説明書等に対する質問

#### ア 質問の提出方法

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより送信すること。

イ 回答の閲覧等

入札説明書に示す方法により、原則として名古屋市電子入札システムにより回答する。

(4) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(5) 契約書作成の要否

必要

(6) 予定価格を総額で定めるか単価で定めるかの区分

総額

(7) 調達手續の停止等

本公告に示す調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合は、苦情処理手續において調達手續の停止などがあり得る。

(8) その他

その他詳細は、入札説明書等による。

10 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Production contract of the Rail.

188rails (each rail=25m), 18rails (each rail=20m)

(2) Deadline for the submission of application forms for the qualification:

1st contract: 5:00 p.m. 15 September, 2021

(3) Deadline for tender:

11:00 a.m. 20 October, 2021

(By mail 5:00 p.m. 19 October, 2021)

(4) Contact point for the notice:

Accounting Division, Planning and Financial Department,  
Transportation Bureau, City of Nagoya

1-1, Sannomaru 3-chome, Naka-ku, Nagoya 460-8508 Japan

Tel: 052-972-3845

- (5) This is an open tendering subject to the following agreements:
  - (a) the agreement the European Union and Japan
  - (b) the agreement the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland and Japan

## 落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 9月 1日

契約事務受任者

名古屋市財政局長 鈴木 峰生

| 事 項                    | 内 容                                   |
|------------------------|---------------------------------------|
| (1) 物品等・特定役務の名称と数量     | 市税に係る督促状及び指定納付書付催告書の作成業務委託            |
| (2) 契約事務担当部局名と所在地      | 財政局税務部収納対策課<br>名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号     |
| (3) 落札者・随意契約の相手方の決定日   | 令和 3年 7月30日                           |
| (4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所 | サンメッセ株式会社 名古屋支店<br>名古屋市中区大須 1丁目20番47号 |
| (5) 落札金額・随意契約金額        | 87,975,690円                           |
| (6) 契約の相手方を決定した手続      | 一般競争入札                                |
| (7) 入札公告日・入札公示日        | 令和 3年 6月 2日                           |
| (8) 政府調達協定上の随意契約理由     | —                                     |
| (9) その他                | —                                     |

## 落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 3年 9月 1日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 山田 俊彦

| 事 項                    | 内 容                                   |
|------------------------|---------------------------------------|
| (1) 物品等・特定役務の名称と数量     | 福祉医療費助成制度に関する電算出力帳票作成等業務の委託           |
| (2) 契約事務担当部局名と所在地      | 健康福祉局生活福祉部医療福祉課<br>名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号 |
| (3) 落札者・随意契約の相手方の決定日   | 令和 3年 7月 9日                           |
| (4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所 | UT東芝株式会社 西日本支店<br>名古屋市中区栄五丁目27番12号    |
| (5) 落札金額・随意契約金額        | 109,998,288円                          |
| (6) 契約の相手方を決定した手続      | 一般競争入札                                |
| (7) 入札公告日・入札公示日        | 令和 3年 5月19日                           |
| (8) 政府調達協定上の随意契約理由     | —                                     |
| (9) その他                | —                                     |